

会 議 録

会議名	令和５年度東浦町地域包括ケア推進会議在宅医療介護連携部会	
開催日時	令和６年１月１２日（金） 午後１時３０分から午後２時５０分まで	
開催場所	東浦町勤労福祉会館 会議室１	
出席者	アドバイザー	荒井秀典氏
	委員	中野禎氏、平林直樹氏、杉本初枝氏、齊藤幸代氏、 稲吉美紀氏、日高啓治氏、新美あかり氏、楠元亜紀氏、 山崎紀恵子氏、伊藤慎氏、渡曾五月氏
	事務局	鈴木健康福祉部長、内田ふくし課長、植田ふくし課 地域包括ケア推進係長、高橋ふくし課地域包括ケア 推進係主事、小田健康課長、成田健康課成人保健係 長、高見東浦町社会福祉協議会事務局長、小林東浦 包括支援センター係長、千綿東浦包括支援センター 主事主査
欠席者	３名	
議題	１ あいさつ ２ 議題 （１）令和５年度の取り組みについて （２）在宅医療・介護に関するアンケート結果について （３）骨折予防プロジェクトの取り組みについて ３ その他	
傍聴者の数	１名	
審議内容	※事務局 開会 １ あいさつ ※健康福祉部長 ２ 議題 （１）令和５年度の取り組みについて	

	※事務局 会議の位置付けについて説明。東浦町が目指す地域包括ケアの姿は「ふだんのくらしの幸せを守り、支える」こと。この姿を形にするために、地域包括ケア推進会議が存在しており、本日の在宅医療介護連携部会が設置されている。 また、在宅医療・介護連携事業の目標は、「住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく暮らせるように、地域の医療・介護の専門職が連携し、本人の自己決定を支えることができる」こと。この目標に向かい、本会議の委員の皆さんを始め、ワーキンググループ等、地域の皆さんのご協力のもと、取組みを進めている。 令和5年度事業について。ICT・多職種連携ワーキングを2回開催し、2つの事項について検討した。 多職種連携研修会は2回開催。1回目は顔の見える関係づくりを主な目的として、ふくし向上ケアカンファレンスとコラボした集合型の研修会を開催し、30名が参加。口腔状態に支援が必要なケースについて歯科医師を含めグループワークで検討した。2回目は専門職がお互いの役割を理解し、目指す支援の在り方を共有することを主な目的として、オンラインで開催し、32名の申込があった。東浦町療法士会に講師を依頼し、食事介助や食支援の重要性、誤嚥と誤嚥性肺炎、食事介助の基礎知識等を、それぞれの職種の立場からご説明いただいた。 おだいちゃんネットワークについて。利用者数、施設数ともに伸びており、新規患者登録者数や患者関連記事数も、昨年度を超えるペースで増加している。 ACP・住民啓発ワーキングを2回開催し、2つの事項について検討した。住民向け講座は、人生の最期を自分で決め、実現することができるようになることを目的に実施し、14名の方が参加。公民連携協定締結事業者に講師を依頼し、葬儀に関するクイズや、行っておくべき準備についてのご講義と遺影撮影を行った。事務局からACPについての説明、わたしのこれからノートの紹介をして、もしバナゲームを実施した。 住民啓発として、広報にACPやこれからノートについて掲載。さらに複数回に渡って在宅医療・介護に関わる専門職を紹介するコラムを掲載した。 ※アドバイザー アンケート結果について年齢構成や男女構成は分かるか。
--	--

	※事務局 分からない。アンケートに、年齢や性別を回答する項目は設定していない。専門職向けなのでどちらか一方に偏りがあるとは考えていない。 ※委員 多職種研修について、参加者から、対面とオンラインの実施形式について意見はあるか。 ※事務局 対面は直接会って話すことで顔つなぎができ、オンラインは平日の日中でも参加できる。それぞれにメリットとデメリットがあるため、うまく組み合わせていきたい。 (2) 在宅医療・介護に関するアンケート結果について ※事務局 在宅医療・介護に関するアンケート結果概要について説明。東浦町の医療・介護資源の把握、在宅医療介護連携における課題の抽出、現在実施している事業の評価、の3点を目的として、町内事業所等に勤務する専門職を対象に、4年に1度実施。令和元年度アンケートは、回答者が事業所代表者のみだが、今回は従業員にも回答いただいたことから、回答の母数が大幅に増加している。 多職種連携について。傾向として、連携しやすいのは同業種の職種、連携しにくいのは、介護分野の職種からは医療分野の職種が、医療分野の職種からは介護分野の職種が、それぞれ連携しにくいと感じる結果となった。 現在、医療・介護連携ができていると思うか、主観で答えていただいた結果は全体で、60.5%の人が、「とても感じる」または「感じる」と回答している。お互いに顔が見える関係性であれば、連携しやすいと感じる人が多いため、今後も、顔の見える関係作りができるような支援を継続していく必要があると考えている。また、すべての職種が必ずしも連携する必要はないことから、医療・介護連携に重要な、介護支援専門員や相談員等を対象として、多職種連携事業を展開する必要があると考えている。 おだいちゃんネットの利用について。利用していただきたい職
--	---

	種である介護支援専門員や、生活相談員等には使用いただけていると考えている。 口腔観察シートについて。ほとんどの人が「知らない」と回答。普段口腔を触らない職種にとっては、チェック項目が難しい、という指摘もあるため、口腔シートのチェック項目や使用目的、使用方法、周知の対象者を見直す必要があると考えている。 ACPについて。半数はACPを行ったことがあると回答した一方、54名がACPを「知らない」と回答。専門職に対して、ACPについて研修会を行うなど、アプローチが必要であると考えている。 わたしのこれからノートについて。ほとんどの人が「知らない」と回答。ACPと合わせて、専門職向けに周知をしていきたい。 今後不足すると思う資源や感じている課題について。在宅医療・介護連携を必要とする4つの場面ごとに回答いただいた。4つの場面で共通して感じている課題は、本人・家族の理解や知識が不足していること、専門職の人手不足、情報共有不足であった。 東浦町が目指す在宅医療・介護連携事業の姿は、「住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく暮らせるように、地域の医療・介護の専門職が連携し、本人の自己決定を支えることができる」ということ。そのために、5つの重点目標を置いており、このうち、現在東浦町がワーキンググループを設置して推進しているのが、「医療・介護の多職種連携体制が整い、円滑に支援ができる」「住民の在宅医療への理解が深まる」「人生の最期を自分で決め、実現することができる」という3つ。重点目標の下には、それを達成するための事業目標を設定している。今回のアンケートから、それぞれの事業目標を達成できたかを測るための目標数値を設定した。おだいちゃんネットの町内施設登録率が100%、それ以外のアンケート項目で測るものは60%とした。アンケートにおいて、概ね半数以上の専門職が「できている」「知っている」と回答する状態を目指すという設定とした。 4年ごとのアンケート結果の推移を確認し、事業の評価と展開につなげていきたい。 ※アドバイザー 回答者が少ない専門職がいるので結果数値のまま解釈するのは難しいが、連携しやすいかどうかは明確。それぞれの職種でそもそも関わりがあるかという特色も表していると思う。町は数値
--	--

	を今後改善するように進めていくのか。 アンケート回答者の集団は令和元年度と今年度と同じか。数値が変化しているものがあるが、事業実施の結果なのか、回答者が違うための結果なのか。 ※事務局 多職種連携については、連携のハブとなる職種が各職種を結びつけると考えている。介護支援専門員や相談員がどれだけ動きやすくなるか、仕事しやすい環境づくりが必要と考えている。 アンケート回答者は、令和元年度は事業所代表者が回答、今年度は現場の状況を把握するため、事業所の従業員に回答してもらった。母数の性質が違うが、送付している施設は同じ。 ※委員 ヘルパーステーションの声としては、短い時間で医師に情報を伝えることが難しい。コミュニケーションをもう一歩乗り越えられるとより連携できると思う。 ※委員 多職種連携研修を、介護支援専門員や相談員を対象に行うのみでなく、マネジメントできる方向性があるような研修を実施していただきたい。人となりを知ることでは、グループワークを交えた研修が効果的と考える。 住民啓発については、年齢層を意識した発信方法を行っているか。 ※事務局 ふくし課がアプローチすると、すでに集まっているサロンなど高齢者が中心となってしまう。若年層が研修等に参加するには平日は難しいため、高齢層と違うアプローチを考えていきたい。 ※委員 評価指標について。目標数値は何年度に達成する設定なのか。 アンケート結果から多職種連携は、介護支援専門員が軸となると説明があった。介護職から医師への連携ツールとして、情報連携シートを作成してはどうか。FAXやおだいちゃんネットなどで使えるのでは。情報連携シート作成について今後検討いただけ
--	---

	るのか。 ※委員 介護職が、医師への敷居を高くしている意識はないか。直接、医師に伝えず訪問看護師を介して情報が伝えられるケースがある。現場の介護職が医者に対する意識を変える必要もあるのでは。 ※委員 訪問と受診を分けて担当している医師もいれば、一人に対応している医師もいる。要望があっても、マンパワーが足りず対応できないことがあるかも。 ※アドバイザー 医療側と介護側はあまり直接的な関わりがない場合もある。ケースを中心としたワークショップを開催し、意識改革が必要では。医師会と町と介護現場とが年に2～3回は顔を合わせては。病院のケースを活用してもらってもいい。 ※事務局 東浦町は人口5万人程。顔の見える関係性をつくりやすい。ふくし向上ケアカンファレンスを実施しているが、連携のための仕掛けは必要。コロナ前は飲食を交えた交流会を実施したこともある。情報連携シートを含め、内容については検討していきたい。 ※委員 先生方の言葉は心強い。介護職は医師に対して敷居が高く、話しづらいことがベースにある。介護側からもコミュニケーションとっていききたい。 アンケート結果の今後希望する研修にACPがある。対応している家族の中には専門職と話したいという声もある。 家族や本人の介護に関する知識不足については、地域の主任介護支援専門員が地域に出ていければと思う。声をかけて欲しい。 ※委員 アンケートの際には、ACPの敷居を高く捉えすぎないように定義を記載するといいいのでは。
--	---

※事務局

ACPについて住民に理解してほしいレベルと、専門職に理解して欲しいレベルは違うと考えている。住民から質問があった際、専門職には対応していただきたいこともある。アンケート結果にタイミングが分からないといった記述もあった。専門職向けのACP周知方法・内容については検討していきたい。

(3) 骨折予防プロジェクトの取り組みについて

※事務局

骨折による入院医療点数の推移について、令和2年度は、コロナによる医療機関の受診控えがあった年だが、骨折を我慢することは考えにくいため、移動自粛により転倒機会が減ったことなどが原因と考えられる。参考として、65歳以上の被保険者数の推移と、65歳以上の医療点数全体の推移、地区別の医療点数の内、骨折が占める割合の推移を掲載している。現状、骨折予防プロジェクトの実施が、骨折による入院医療点数の減少につながっているとは言えないが、長期的に数値を検証していきたい。

10月を骨折予防月間とし啓発イベントを開催している。令和5年度は、料理研究家の浜内千波先生を招き、親子料理教室を実施。親子で取り組むことで、骨折予防の周知がより進むと考えた。

さらに、名古屋大学の水野正明先生と、メナード化粧品株式会社の長谷川様をお招きし、女性ホルモンと骨折予防の関係について、住民向け講演会を開催。33名が参加した。

また、健康課でも、女性ホルモンに着目した、女性のための若返り&美講座を実施。講座は全部で6回開催し、女性の興味を引く内容を設定している。

食を通じて骨折予防を考えるきっかけとするため、様々な立場の地域の方で構成された実行委員会でご当地グルメを開発。「おから」と「摘果ぶどう」を使用したグルメをご当地グルメと認定し、町内飲食店でグルメスタンプラリーを開催した。なお、アドバイザーとして、名古屋大学の水野正明先生にご協力いただいている。事務局は、ふくし課、健康課、商工振興課、農業振興課の4課が共同で取り組んでおり、分野横断的な事業になっている。

※アドバイザー

国は骨粗しょう症検診の受診率15%を目指している。一般的な

	受診率は5%。町は実施しているか。受診率は。 ※事務局 40歳から5歳ごとに70歳までの女性が受診できる。実施率はすぐにわからない。 ※アドバイザー ぶどうと骨折予防の関係は。 ※事務局 ぶどうにはポリフェノールなどのフィトケミカルが含まれている。地域おこしも併せ、特産のぶどうを活用している。 ※委員 女性のための若返り美講座は、メナードが講師でありで目がひかれる。もっとやってもらえると嬉しい。 ※委員 親子料理教室を実施しているが、引き続き若年層ターゲットに実施していただきたい。骨量を測るイベントで小中学生を計測すると悪い結果がでる。小学校の先生に聞いても給食の牛乳を飲まないとのこと。 ※委員 10月のメナードが講師の講座に参加した。講演内容やハンドマッサージは参加者の女性に満足して頂けたと感じる。より参加者が増加するよう周知に力を入れて欲しい。 ※委員 健康日本21の中で若い世代に着目して介護予防していこうという流れがある。平成30年度に入院費総額を出しているが主管課はどこか。 ※事務局 ふくし課。在宅医療介護事業の中で医療費データを分析した。介護予防の実践としては健康課。
--	---

	※委員 骨折予防プロジェクトは商工業や農業を巻き込んで実施していることが評価できる。 ※全体を通してアドバイザーより いろいろコメントさせていただいたが、理想形には到達していないのでは。医師を中心に地域連携ができればと思う。 3 その他 なし 閉会
備考	なし